

育児と高齢者介護を支援する性別役割分業を超えた社会的システムの形成(第7報)

一中国・四国地域における高齢者介護に関する調査を通して一

○永原朋子：山口大 磯部美津子：島根県立女子短大 佐渡君江：四国大短大部 原田寛子：四国大短大部 山本真一：島根大

浅田幸子：ノートルダム清心女子大 榎並英子：ノートルダム清心女子大 大倉聖子：中国短大 吉見泰江：誠実短大 渡辺麻二：鳴門教育大

〔目的〕女性の被雇用労働を保障し、可能な限り、在宅で高齢者介護も可能となるための課題を検討するために、中・四国地域において高齢者の介護に関する調査を行った。

〔方法〕山口県、岡山県、広島県、島根県、徳島県の在住者を対象に、市の高齢福祉課、在宅介護支援センターおよび市の社会福祉協議会に依頼し、調査可能な者を選定した上で、調査票を郵送し回収した。有効回収数は249名、調査期間は1996年9月～10月である。

〔結果〕1. 全調査対象者のうち在宅介護者は9割を占め、その3割が雇用労働者であり、うち6割が常勤、4割がパートであった。そして、介護のために離職した者は、約3割であった。2. 要介護者のADL、問題行動および障害は、雇用労働者の方が無職の者よりも良い状態であるが、勤務形態別ではADLの差がなかった。しかし、問題行動および障害は、勤務形態別で差があった。3. 福祉サービスや生活用具の給付の利用者は、無職の者の方が多く、勤務形態別では常勤の者の方が多い。4. 雇用労働者は家庭内での協力を得ているが、公的福祉サービスや公的制度の充実を最も多く要望し、在宅介護の継続を希望している者が多い。